

# 遠隔授業の経験から学ぶべきこと、考えるべきこと

札幌学院大学 人文学部 こども発達学科 小出 良幸

## I はじめに

2020年初頭以来、世界的なCOVID-19の感染爆発により、ロックダウン状態や自宅待機、あるいは自粛による行動制限など、異常な事態が長く継続してきた。加えて日本では、何度も感染爆発、最近ではオミクロン株での第7波があった。北海道では2022年8月10日から「BA・5対策強化宣言」が出されていたが、2022年9月末には終わり、北海道の感染レベルは2（新規感染者の増加、医療負荷が生じはじめている状況）となった。少しではあるが、危機感は和らぎ、感染は続いているが経済活動の再開や観光へ助成などが進められてきた。

札幌学院大学では、2020年度はすべての講義が遠隔となり、2021年度には遠隔授業が継続され、必要と認められる一部授業（多くは資格課程で必要とされるもの）を大学の危機管理委員会の承認を受けて対面でおこなわれた。2022年度には感染対策をとりながらも、通常の対面授業が実施されるようになってきた。

この間、全大学の教職員すべては遠隔授業への対応が迫られ、緊急的な実践を通じて、さまざまな課題とそれらへの対処、講義内容（実技、実験、演習、ゼミナール、座学など）や授業特性（遠隔授業の種類に応じて）の修正や工夫をしてきた。それぞれの経験や知的資産を共有することは、今後の遠隔授業の改善に寄与することになるであろう。本論文では、著者が実践した遠隔授業を総括していく。

## II 大学の遠隔授業に関する現状

多くの大学教員にとって遠隔授業は、はじめてのことばかりで、戸惑いも大きく、トラブルも多数起こり、その都度急応的対処をしてきた。小出（2021）では、著者が遠隔授業にどのように取り組んできたかを、2020年後期はじまり段階でのまとめを報告した。その時点で入手できる遠隔授業への取り組みを参照しながら、遠隔授業の各種の方法論とそれぞれの特徴をまとめた。小出（2022）では、2021年8月の学科のFDとして報告した内容をもとに、遠隔授業を実践して明らかになってきた課題と成果をまとめた。

緊急事態宣言の発令から2年半が過ぎ、それぞれの役割や立場における体験や実践してきた結果や、検証のためのアンケート調査など、遠隔授業に関する多数の多様な総括も報告されはじめてきた。例えば、遠隔授業に向けて、特命のワーキンググループ、学校の常設組織（コンピューター処理セクションや情報教育センター、情報関連教職員組織など）、あるいは有志グループ、個人など、規模、役割、立場など多様なもので取り組まれた報告がある。2022年10月の学科のFDで、これらの多様な実践や総括を概観した「総括論文の総括」から、課題をまとめ、評価における視座を報告した。

大学でICTを活用した遠隔授業は、以前から実施されていた。札幌学院大学でも、旧社会情報学部では新生が全員同一のノートパソコンを所持し、ICTに関する各種の教育が実施されてきた。また、2クラスの授業を、一方は対面授業を実施し、他方はその授業を遠隔で受けていた。現在でも入学者全員が受講する初年次教育として、大学で学ぶために必要なICT教育、論述にかかわる基礎スキル習得の教育などで、遠隔授業が部分的に取り入れられている。受講者の学びの差をなくすために、複数のTA（teaching assistant：大学院生）やSA（student assistant：既習の学生）が配置され対面での補助などの工夫がされている。

各大学で先進的に遠隔授業への取り組みは多かれ少なかれ実施されてきた。鈴木ほか(2021)によれば、「これまで、遠隔授業を取り入れている大学は少なくないものの、一部の学部・学科、一部の科目、一部の教員に限られ、全学的に実施している大学はきわめて少なかった。」とされている。だが、遠隔授業の実績が多くの大学に存在していたことは重要である。

遠隔授業の実践をもとに、多くの大学でICT環境が整えられてきた。学生への（ノート）パソコンやタブレットの所持を促したり、必携としたり、大学での授業時間中での一人一台のコンピューターが準備されたり、全学生がノートパソコンを持っている大学も少なくない（鷲尾，2021）。学内でのネットワーク環境の高速化、サーバーの拡充や効率化、あるいは外部の商用サーバーへの切り替えなど、継続的改善が進められてきた。このようなICT環境が事前に整っていた状況があったため、大学での遠隔授業への短期間での移行が進められたのであろう。

しかし、2020年からの緊急事態宣言下での遠隔授業は、従前から目指されてきた「遠隔授業」ではなかった。コロナ禍で実施された遠隔授業は、必要性を認識し明確な意図や目的意識をもって進められたものではない。これらの遠隔授業は、突発的にはじまったもので、準備され計画されたものではない。その点に注意が必要である。

### Ⅲ 遠隔授業の実施

以下では、著者が2年の遠隔授業を経て、2022年前期からの対面授業への復帰までで、実践した結果をまとめていく。

#### 1 遠隔授業の区分

遠隔授業には大きく分けて、4つのタイプがあり、「文章講義」、「音声講義」、「オンデマンド型動画講義」、「ライブ講義」と呼ぶことにする（小出，2021）。

「文章講義」とは、デジタル書類による講義のことで、教員はMS WordやPowerPointなどで作成した講義資料をPDF形式などで公開し、学生はそれをダウンロードして受講していくものである。「音声講義」は、音声ファイルを用いた講義である。教員はPowerPointで音声録音をして公開し、学生はそのファイルをダウンロードして受講することになる。「ライブ講義」は、双方向性をもったライブ（生）での講義である。教員と学生はWeb会議システム（TeamsやZoom、BBBなど）を用いて、遠隔ではあるがリアルタイムで講義を実施、受講するものである。「オンデマンド型動画講義」（非同期とも呼ばれる）とは、講義を動画として録画し公開したもので、教員は講義を実施したものを録画し、学生は動画を閲覧するものである。対面授業と遠隔講義の折衷したものとなる。

著者は、2年間で共同担当の授業ではオンデマンド型動画講義を実施したが、一人の担当の授業では用いなかった。他の3つのタイプの遠隔授業は実施した。オンデマンド型動画講義は、実際の講義のように実技をしたり、板書を提示したりできるというメリットがあるが、録画したファイルは巨大になるため、大量の講義があると大きなサーバーでも、閲覧のために負荷が大きくなる。そのため動画のファイルサイズの縮小やYouTubeの非公開URLの利用など、いろいろ工夫されてきた。また、対面授業とライブ講義が混在するのは困難である。なぜなら、遠隔授業を受ける場所や環境が学生ごとに異なり受講できない場合が生じるため併用はできない。授業の受講を保証するためには、ライブ講義は完全な遠隔授業の期間でないと用いることはできない。しかし、個別の指導や面談のための手段として、Web会議システムは有効である。

遠隔講義を実施してみて、学生と教員それぞれに、メリットとデメリットがあった（小出，2022）。学生にとってのメリットは自由な時間に受講が可能だが、デメリットとして受講が個人の自発性によるため内容の定着にムラができ、人的交流が少ない（学生同士、教員と学生）などの問題があった。教員にとってのメリットは、一度講義を作り上げれば、受講人数は多くても実施可能（ライブ講義は除く）で、デメリットとしては最初の講義作成が作業量が多くなる、教員のICTスキルの差で講義手段の選択、教育成果に偏りが生じ、内容の定着の確認が困難であった。

これらの特徴は、多くの総括でも共通して指摘されている。

表1 担当科目の履修者数の経年変化

	対面 2016年	対面 2017年	対面 2018年	対面 2019年	【遠隔】 2020年	【遠隔】 2021年	対面 2022年
教職資格科目A	31	39	30	39	【34】	47	28
教職資格科目B	-	-	-	17	【32】	55	52
教職資格科目C	-	-	-	-	【38】	35	48
学科必修科目	16	21	19	46	【13】	14	10
学芸員資格科目A	15	18	26	18	【27】	29	23
全学共通科目A	152	109	92	146	【147】	【380】	267
全学共通科目B	118	122	148	129	【132】	【419】	161
全学共通科目C	-	-	-	-	【44】	【160】	50

【】は遠隔授業の履修者数。

## 2 実施と経年変化

次に、実践した授業を見ていく。上記の4つの遠隔授業のタイプのうち3つで、2年間に実施したものをいくつかをみていく。

文章講義は、全学共通科目（すべて学芸員資格科目）の3つを実施した。2020年度は、対面授業に倣って教室のキャパシティから設けられた履修人数に制限があり、それを越えたときは抽選にて人数を定員にすることになった。ただし、2年目の遠隔授業では、制限に意味がないので、希望者全員が履修できるようにした。

音声講義は、学科専門科目が1つ、教職資格科目が3つ、他学科の専門科目（学芸員資格科目）が1つ、ゼミナール（必修科目）が2つで実施した。これらの科目は、2020年度は遠隔として実施したが、資格課程に関係しているので2021年度は対面授業としておこなった。ただし、対面講義ではコロナ対策として時間などに制限がついた。

科目ごとの受講者の経年変化を表1に示した。この表でいくつか気づくことがある。それは、全学共通科目のいずれもが、遠隔授業2年目では、倍以上の履修者になっていることである。その結果を受けて、対面授業では、全学共通科目のクラス数を2つに増やすことにした。ところが、対面授業に戻すと、履修者数は2019年当時の同じもの（全学共通科目A）と、1.8倍程度になっているもの（全学共通科目B）とがあった（表2）。もうひとつの科目（全学共通科目C）は、2020年度からスタートした科目なので比較できなかった。

この変動の意味するところは、時間割の重複（学部学科の必修科目など）によって履修チャンスが限られていたため、もともと全学共通科目AもBも、2クラス分の需要があったのを、見逃していたために起こったことであろう。全学共通科目Aの2時限目は、履修制限がかかり抽選により150名になっていることから判断できる。

このような遠隔授業と対面授業からの履修者数の変動、また対面授業での経年変化の結果も、今後の遠隔授業のあり方やカリキュラムを考える上で重要な情報になりそうである。

表2 遠隔授業での履修者数の変化

	対面 2016年	対面 2017年	対面 2018年	対面 2019年	遠隔 2020年	遠隔 2021年	対面 2022年
全学共通科目A	152 (1)	109 (1)	92 (1)	146 (1)	147 (1)	380 (1)	117 (1), 150 (2)
全学共通科目B	118 (1)	122 (1)	148 (1)	129 (1)	132 (1)	419 (1)	87 (1), 74 (2)
全学共通科目C	-	-	-	-	44 (1)	160 (1)	28 (1), 22 (2)

太字は遠隔授業の履修者数。()は授業実施の時限。

#### IV 遠隔授業から得たもの

遠隔授業から対面授業への変化を経験して、履修者数の変動、あるいは遠隔授業を挟んで対面授業に戻ったときの経年変化などにより、これまで考えることがなかったいくつかの視座を与えてくれた。以下ではそれらをまとめていく。

##### 1 遠隔授業を通じてのICTスキルの醸造

非常事態宣言中は、学生、教員、職員、大学に関わる多くの人が、ICTを通じての授業の作成、受講、授業の課題への取り組み、学生対応、事務手続き、ライブでの講義や会議なども体験した。緊急事態での対処ではあったが、これまであった大学のICT環境を、すべての構成員が活用し、足りないスキルを補いながら遠隔授業への作業に臨んだ。その結果、現在ではすべての学生（新生も）と教員は、それぞれの大学の学習管理システムLMS（Learning Management System）が維持され活用されている。札幌学院大学ではLMSとしてMoodleを、ライブでの講義や会議としてはMicrosoft Teamsを推奨している。著者は、これまで大学の教育用サーバーに独自のサイトを用意して、そこに講義資料や課題、講義連絡をしていたが、現在ではすべてMoodleに切り替えた。ICTの基準となるプラットフォームを、大学の全構成員が利用できるスキルをもって確立されたことになる。

##### 2 学びの時期や場所を選ばない学習形態の利点

多くの総括で指摘されているが、遠隔授業は、受講の自由度が高く、場所や時間の拘束が少ない点がメリットとして挙げられている（例えば、比嘉ほか，2022など）。ライブ講義よりもオンデマンド授業の満足度が高い（中川，2022）のは、それを反映している。このような遠隔授業のメリットは、今後の授業形態の多様性として活用していくべき実践事例となったであろう。

学生が遠隔授業に慣れた状態での履修行動は、時間割重複の影響を受けることなく、その曜日に開講される授業を自由に選択していることを意味する。それが全学共通科目AやBに現れた履修者数の変動になっている。遠隔授業では、対面の時間割（時限や曜日など）に縛られることのない、独自の履修形態が取れる。

今回の遠隔講義の導入で、対面授業に倣って、一週間に1回の講義の実施に拘っていたが、その必然性へも再考を促した。例えば、 Semester制なら1週間に2、3回の講義が実施されるし、集中的に1週間の集中講義もおこなわれている。それを遠隔授業としてある期間（年度の前期や第1 Semesterなど）に実施すると、15回分の講義とその課題や試験などで到達度を測ることを担保して単位認定されている。その方法を遠隔授業で実施できれば、受講者は短期間で、時期に束縛されずに、一定の教科を履修できることになる。ただし、自律的に学ぶ姿勢がないと、学習成果を上げることは困難であろうが。

##### 3 遠隔授業の可能性と課題

鈴木（2022）は、「文部科学省は大学設置基準の示す従来の大学観を変えてはならず、コロナ禍におけるオンライン授業はあくまで特例措置と考えている」として、その点への注意を促している。大学設置基準において60単位を上限として遠隔授業の導入が認められていることを再確認できた（文部科学省高等教育局大学振興課法規係，2021）。多くの大学では、遠隔講義の単位数を意識することなく、対面授業のみを実施してきた。今回、遠隔授業の実施から存在意義や長所短所を実証的、体験的に確認できた。札幌学院大学でも遠隔授業の実施を公式に認め、制限単位数内で講義目的によって実施することを可能とした。受講者の多くの要望に答えるために、授業形態の多様化は今後も活かせるであろう。

遠隔授業は一部の学生は、ICT環境の整備や通信費など大きな負担ともなった。また、いくつかの総括で示された遠隔授業の課題、例えば、質疑応答やフィードバックの不足、自宅での印刷の困難、プライバシーへの配慮、人間関

係の構築の困難さ、など多数挙げられてきた。その多くは対面授業では解消できるだろう。しかし、遠隔授業を望む学生が一定数いるのも確かで、そのニーズにどのように、どの程度応えていくかの検討は重要になる。

## V まとめ：平時と緊急遠隔授業と

コロナ禍により、いずれの大学でも遠隔授業への対処が求められ、緊急避難的対処で遠隔授業が実施された。このような遠隔授業は、「緊急遠隔授業」(Emergency Remote Teaching; Hodges et al. 2020) と呼ばれ、短期間で実現すること、確実に実施できる方法にて、教育・支援の提供がおこなわれた。本来なら対面授業でおこなうべきものを、緊急避難的対処として遠隔授業をおこなったものである。「緊急時対応としてのオンライン授業は、教育のデジタル化に直結させるべきものではなく」(鈴木, 2022)、危機や緊急事態が去った後は、もとの対面授業に戻るべきものである。したがって、今回の「緊急遠隔授業」は、平時での目指すべき遠隔授業ではないことを十分配慮して総括し、今後の遠隔授業のあり方を考えていくべきであろう。何が緊急的対処であったのか、何を将来の遠隔授業のために残すべきかを、分けて考えるべきである。また、緊急遠隔授業であったため、失ったものものあるはずである。それらを加味して、今後の総括は進めていくべきだろう。

## 引用文献

- [1] 比嘉広弥・八坂亮祐・西尾雅弘・高橋雅仁, 2022. 久留米工業大学における遠隔授業の実態把握. 久留米工業大学研究報告, 44, 178-186.
- [2] Hodges C., Moore S., Lockee B., Trust T. and Bond A., 2020. The Difference Between Emergency Remote Teaching and Online Learning. [https://vtechworks.lib.vt.edu/bitstream/handle/10919/104648/facdev-article.pdf? Sequence =1](https://vtechworks.lib.vt.edu/bitstream/handle/10919/104648/facdev-article.pdf?Sequence=1) (2022年9月24日閲覧).
- [3] 小出良幸, 2021. 大学の遠隔授業の現状の課題の整理. SGU教師教育研究, 札幌学院大学教職課程委員会, 35, 11-17.
- [4] 小出良幸, 2022. 大学での遠隔講義の実践の評価と課題. SGU教師教育研究, 札幌学院大学教職課程委員会, 36, 7-13.
- [5] 文部科学省高等教育局大学振興課法規係, 2021. 大学等における遠隔授業の取扱いについて (周知). [https://www.mext.go.jp/content/20210426-mxt\\_kouhou01-000004520\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210426-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf) (2022年10月4日閲覧).
- [6] 中川雅人, 2022. 新型コロナで長期化する遠隔授業における学生の学びに関する調査. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部研究紀要, 23, 129-139.
- [7] 鈴木克夫・穴久保恵治・大野彬, 2021. 新型コロナウイルス感染症対策と遠隔授業の活用: 遠隔授業導入実態調査から. 桜美林大学研究紀要, 総合人間科学研究, 1, 177-184.
- [8] 鈴木円, 2022. 大学のコロナ禍対応授業形態に関する考察—緊急遠隔授業 (Emergency Remote Teaching) の視点を中心に— 昭和女子大学現代教育研究所紀要, 7, 87-96.
- [9] 鷺尾敦, 2021. 本学の遠隔授業で見えてきた対面授業の課題. キャリア研究センター紀要・年報, 7, 33-44.